

特定半導体の安定供給体制の構築・維持に必要な人材の育成及び確保並びにサプライチェーンの強靱化に関する調査 － 公募説明会資料 －

2023年3月9日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

IoT推進部

調査の目的（仕様書より抜粋）

デジタル社会を支える高性能な半導体の生産拠点について国内立地を促進し確実な供給体制を構築するために、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（令和2年法律第37号、以下「5G促進法」という。）に基づいて、**先端半導体の生産施設の整備・生産を支援する計画認定制度が創設**された。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）は、5G促進法の規定に基づき、基金を造成して同法の認定を受けた認定事業者に対して助成金の交付を行い、また、認定事業者に対して貸付けを行う金融機関への利子補給金の支給の業務を行う。

そこで、本調査では、**特定半導体生産施設設備等の促進に向けて、特定半導体の安定供給体制の構築・維持に必要な人材の育成及び確保並びにサプライチェーンの強靱化について、2022年9月30日付けで5G促進法に基づく認定を受けた特定半導体生産施設整備等計画に従って特定半導体生産施設整備が実施される地方等を対象に調査を行い、人材育成プログラム及び人材確保実行プラン並びにサプライチェーン強靱化戦略の各素案を作成**する。また、**各素案を試行的な手法で検証**し、人材育成プログラム及び人材確保実行プラン並びにサプライチェーン強靱化戦略の**とりまとめを行う**。

なお、**中国地方においては、2022年10月5日付けで「中国地域半導体関連産業振興協議会」（以下、「協議会」という。）（事務局：中国経済産業局）が設置され、中国地方の半導体関連産業の集積強化の方向性（産業集積デザイン）を検討**しており、**これらの取組みと連携して本調査事業を実施**していくこととする。

産業集積デザインについては、<https://www.chugoku.meti.go.jp/policy/seisaku/p2.html#handoutai>を参照のこと。

調査の内容（仕様書より抜粋） 1/2

（１）人材育成に関する調査

協議会で検討した産業集積デザインを踏まえ、中国地方の関係者と協働し特定半導体事業の進捗に資する人材育成に関する調査を行う。具体的には、人材育成に係る問題点・課題の洗い出しを行った上で、地方の特性を考慮し、特定半導体施設整備事業者及び関連企業が必要とする人材像を顕在化するとともに、教育界で学生等が習得することを期待するスキル等を明確化し、大学・高専等と連携して産業界が求める人材像（ニーズ）を踏まえた人材育成プログラムの素案（国内外の大学等教育推進機関との連携、社会人等に対するリスキル教育を含む）を作成する。作成したプログラム素案を試行的に実施してその結果を検証した上で、地方の特性を考慮した人材育成プログラムをとりまとめる。

（２）人材確保に関する調査

学生等に対する半導体産業のプレゼンス及び中国地方の半導体関連企業の認知度向上のための手法、インターンシップ等の効果的な手法に係る調査を行い、現状における課題を分析し、地方の特性を考慮した人材確保に効果的な手法の素案を作成する。作成した手法素案を試行的に実施しその結果を検証した上で、人材確保に効果的な手法をとりまとめる。

調査の内容（仕様書より抜粋） 2/2



（3）産業集積強化（サプライチェーン強靱化）に関する調査

経済安全保障上必要とされる特定半導体の安定供給体制の構築・維持に向け、産業集積強化（サプライチェーン強靱化）における問題点・課題の洗い出しを行った上で、地方の特性を考慮し、川上から川下まで※の産業集積強化（サプライチェーンの強靱化）のための戦略策定に必要な調査を行い、産業集積強化（サプライチェーン強靱化）に有効な手法や活用方法等を含めた戦略の素案を作成する。作成した戦略素案を試行的に実施してその結果を検証した上で、産業集積強化（サプライチェーン強靱化）のための戦略をとりまとめる。

※川上及び川下の例

川上・・・シリコンウエハなどの特定半導体に使用される部材など

川下・・・デジタルインフラを構成するモバイル端末及びデータ基地局並びにデジタル産業を支えるクラウドシステム及びセキュリティ関連機器など



実施期間等（公募要領より抜粋）

実施期間：

N E D Oが指定する日（2023年度）から2024年3月29 日（金）まで

予算規模：

20百万円以内

応募要件（公募要領より抜粋）

次のa.からc.までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要となる組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. N E D Oが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

応募方法（公募要領より抜粋）

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。

持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

ただし、N E D Oから別途指示があった場合は、この限りではありません。

提出先：Web 入力フォーム

[https:// app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/cti13gcv2tfh](https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/cti13gcv2tfh)

【提出期限：2023年3月20日（月）正午アップロード完了】

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、N E D Oウェブサイトでお知らせいたします。

審査基準（公募要領より抜粋）

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

- a. 調査の目標がN E D Oの意図と合致していること。
- b. 調査の方法、内容等が優れていること。
- c. 調査の経済性が優れていること。
- d. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- e. 当該調査を行う体制が整っていること。
- f. 経営基盤が確立していること。
- g. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- h. 委託業務管理上N E D Oの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

お問い合わせ（公募要領より抜粋）

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

IoT推進部 佐久間、瀧川

E-mail : tokuteihandoutai@nedo.go.jp

ご応募をお待ちしております。